

規約改定の全員投票実施中（東海地区）

1. 投票の日時及び場所

東海地区については、以下の通りとする。大洗支部、那珂支部及び高崎支部における投票日時、投票場所については、各支部選挙管理委員会が別途公示する。

投票日時：2005年9月20日(火)、21日(水)、22日(木)の10時から18時まで

投票場所：労働組合事務所

なお、東京地区、むつ地区及び関西地区の組合員については、投票は郵送等の方法によることとし、不在者投票に準じて東海地区で取り扱う。

2. 不在者投票の日時及び場所

東海地区については、以下の通りとする。大洗支部、那珂支部及び高崎支部における不在者投票については、各支部選挙管理委員会が別途公示する。

投票日時：2005年9月14日(水)、15日(木)、16日(金)の10時から18時まで

投票場所：労働組合事務所

組合員の皆さん、忘れずに投票してください！！

9月9日統合関連説明会 & 新法人の「給与制度」拡大窓口交渉報告

9月9日、統合関連説明会として「新法人の旅費制度の骨子」の説明がありました。その後拡大窓口交渉として新法人の給与などについての交渉及び放射線業務手当の問題についてのやり取りがありました。

新法人の旅費制度の骨子について：

提案されたものは、現行のものと概ね同じものです。異なる点は

実務上は行われていたが、規程にされていなかった外勤(1日の行程が80Km未満の日帰り)が規定化される。自宅発着が制度に新設される。日当が半額になる距離が150Km未満から160Km未満と少し長くなった。外国旅費、7級(課長級)がエコノミークラスに下げられた。

その他滞在費、日当などが国の基準に合わせて若干増額になった部分がある。などです。

労組は、「外国旅費について、高い運賃を払われる例が多いのではないかと外部資金の旅費はその点フレキシブルに運用できている。」と発言。研究所は、「外国出張の扱いは、新法人では国際部が担当する。国際部では柔軟にと考えていると聞いている。」と答えました。

交渉では述べませんでした。長いフライトの時のエコノミークラス症候群が話題になっており、航空券のランクは長時間のフライトに対して級に関わらず、ゆとりのある席を要求する必要があります。

以下、新法人の給与制度などについての拡大窓口交渉の主なやり取りを示します。

新法人の給与制度に関して：

[研究所] 給与制度の骨子については、8月31日に示した。労組の検討結果を聞きたい。

<これでは、切り下げじゃないか。>

[労組] 詳細な分析はまだだが、現時点で言えることを述べる。研究所は以前、「現状は役職手当、研究手当など級毎の定率制だが、新法人では職責手当として定額制にしたい。額は個別には損得があっても全体としてはあまり損得がないようにしたい。」と書いていた。8月31日に提案されたものは全然そうになっていない。最も最短のコースで級が上がるものはそのとおりだが、5級、6級で滞留する人は極めて不利になる。

[研究所] 各級の標準の平均にしました。

[労組] そちらの言う標準は必要在級年数であって、それは職員の平均ではない。最短コースの平均でしょう。最短コースの平均をとられたらほとんどの人が下がる話になる。到底納得できない。

[研究所] 手当については増減があるといってきた。

[労組] 納得できない。全体として下がる。

[研究所] 個別に見ないと...。全体の財源については実際の配置を見ないと行えない。

[労組] 不利になるのは明らか。7級以上の金額も示されていない。この提案だけで判断しろと言うのは無理だ。

[労組] 現在の6級の役職手当15%は平均でいくらになっているのか？

[研究所] ... (答えられず)

<手当の水準を下げるのは超過勤務手当の源資を作るため？>

[労組] 新法人では6級のスタッフに超過勤務手当をつけるという。その財源を作るために下げるのか？

[研究所] そうです。

[労組] 研究手当併給の5%の経過措置は？

[研究所] まだ提案できません。

[労組] 経過措置は？

[研究所] 近々説明します。

<原研、サイクル機構の比較ができるデータを示せ！！>

[労組] サイクルの実態が見えないが、向こうの実態ベースのデータはいつ出すのか？前から言っているように、我々は統合にあたって、いい所取りをしようとは言っていない。しかし、実態を見ずに、将来のことを決めるわけにはいかない。

[研究所] 両者の給与水準の比較は単純ではないが...。データはあるがもう少し待つて欲しい。

[労組] 給与水準の比較が難しいなら、まず平均年齢、平均単価だけでも教える。それを聞かないと、判断ができない。

<線量評価委員会の役割をどうする。>

[労組] 研究所は、線量評価委員会の協定を止め、事業所ごとの安全衛生委員会で扱うと言っているが、具体的にどう規定するつもりか示せ。

[研究所] 担当部署が出席する説明の場を別途設けます。

放射線業務手当の調査についての対応で疑問などがありましたら組合事務所、中央執行委員までご連絡ください。

世界的な原子力総合研究所の研究環境を考える(5)

(研究問題対策部) - 研究者の意見を受け入れるような体制の必要性 -
(「メールアドレスの変更」について)

日本原子力研究開発機構は研究する機関であり、機構には研究がスムーズに行われるような配慮をお願いしたい。以下、「メールアドレスの変更」について取り上げますが、一事が万事このようであると、研究に差し障りが出ます。研究者の意見を受け入れるような体制を築いてほしいものです。

先日、事務連絡「JJ 統合時のネットワーク環境について」(9月6日)という通知が回ってきました。それによると、現在使われているメールサーバーは各研究室のものも popsvr や hems などすべて廃止し一元化する。ただし新しいメールアドレスへの移行期間として 10月1日から3ヶ月、旧メールアドレスが使えるというものです。

旧サーバーの廃止や一元化は仕方ないとして、問題は移行期間の短さです。国際会議や国内外の組織のメーリングリストはすぐに変更できないものも多いですし、論文に掲載したアドレスには不特定多数の論文読者からメールが来る可能性があります。少なくとも1-2年は移行期間が必要です。郵便物の転送や電話の変更通知でさえ1年は行います。このようなことは、研究者に聞いて頂ければすぐ分かるはずですが。

「電子メールサービス利用規約」ができていますので、以下にその内容の一部を紹介します。

- (1) 個人メールアドレスは、「苗字・名前@jaea.go.jp」を原則とする。
- (2) 基本送受信サービスとしてSMTP、POP(APOP)、IMAP、WebMail が利用できる。
- (3) メール自動転送は原則禁止とする。
- (4) グループ・プロジェクト等での利用を目的とするメールエイリアスアドレス/共有メールアドレス/メーリングリストは、申請の上使うことができる。
- (5) メールボックスは100Mbyteに制限する。ただし、既定値を超える容量を必要とするときは、申請の上、最大300MByteまで増やすことができる。
- (6) 1メール当たりの送受信容量は1メールあたり最大20Mbyteに制限する。

また、「規約」には明記されていませんが、所外からは、WebMailのみが利用できるようです。

上記「規約」についての個人的な見解を述べます。電子メールサービスに関しては、ほぼ妥当だと思います。メールボックスの容量や送受信容量については、プロジェクトの報告書作成などをメールでやりとりする人から異論が出るかもしれませんが、FTPサーバーの運用と合わせて検討して頂きたいと思います。また、メールボックスの容量に関しては、もう少し多くてもよいと思います。容量はYahooBBに劣っています。メールの自動転送については、携帯電話に転送して常にメールを確認している人もいますので、セキュリティ上の問題がなければ、許可しても良いのではないのでしょうか? WebMailに関しては、アタックの対象になる可能性がある

ということですが、十分管理がなされるのであれば問題はないとおもいます。また、WebMailが使いやすければそれはそれで十分役に立つのですが、所外からAPOPが使えるとさらに便利であると思います。

(つづく)

皆様の意見を募集しております。非組合員の方も、気軽にメールなどで意見・コメントをお送りください。メールアドレスは、genkenrouso@muse.ocn.ne.jpです。過去のあゆみ速報は、<http://wing.zero.ad.jp/genkenrouso/>を見てください。

参加者募集

シンポジウム「第3期科学技術基本計画への提言」

日時 10月15日(土)午後1時から5時
会場 退職金機構ホール(勤労者退職金共済機構:旧中退金ビル 東京都港区芝公園1-7-6)
入場無料

テーマ: 真の人材育成をー研究現場からの報告

いま、第3期科学技術基本計画が作られようとしています。その重要政策の中間取りまとめ案の中には、[社会のニーズに対応した人材の養成]や[次代を担う人材の裾野の拡大]が盛り込まれていますが、任期付雇用の増加、遅れている男女機会均等など、研究の現場では「人材が育成される」には程遠い現状があります。国の政策にものを申していきましょう。

記念講演: 相馬 芳枝さん(独立行政法人産業技術総合研究所顧問)
男女共同参画協会連絡会会長

シンポジウム: シンポジスト 国立大学教員、女性研究者、若手研究者など

実行委員会(科労協、全国大学高専教職員組合、日本科学者会議、筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会、日本国家公務員労働組合連合会)

<p>JCO 臨界事故を忘れない 原子力事故をくりかえさせない 2005年 9・30 茨城集会</p> <p>日時: 2005年10月2日(日) 13:30~16:00 場所: 東海村舟石川コミュニティーセンター 内容: 第1部 オープニング ギターとフルートの演奏 那珂市 村上夫妻 第2部 講演「低線量被曝の影響を考える」 講師 日本大学教員 野口邦和氏</p> <p>資料代: 500円 保育あります。</p>
--